



2022年3月末日をもって、20年以上に及んだ大学教員としての職務をおかげさまで大過なく終えることができ、平成の初めからの約30年間、非常勤勤務としてお世話になっている福岡市内の病院に院長としての勤務を始めてから、早いもので満3年が過ぎた。勤務先の病院は開設以来約90年の歴史を有し、出身大学の精神科同門の先輩や後輩が多数勤務している病院であり、なじみやすい環境のもとで仕事をさせてもらっている。老朽化した病院の建て替えは平成の時代からの懸案事項であったが、2023年半ばに多くの建物は一新され、その点もありがたく思っている。病院管理者となった今、常に考えておかなければならないのは、これからの本邦の精神科医療の動向である。

著者が医学部を卒業し、精神科医となったのは1985年であるが、第121回日本精神神経学会で、青山学院大学稲垣中氏が発表したデータ<sup>1)</sup>によると、1996～2023年の精神科医療の傾向は、おおまかに(i)から(iii)のようになっている。

- (i) 入院患者数は減少、総患者数は増加
- (ii) 統合失調症の患者数は微増、気分障害、神経症性障害、アルツハイマー病患者数が増加
- (iii) 若年入院患者数は激減、高齢入院患者数が増加

結論として、「約30年間で入院中心医療から、通院中心医療へと変化した」とされているが、このことに異論のある精神科医はいないと思われる。

さらに、今後の精神科医療の動向についてはおおよそ次のように試算されている。まず、2025年の日本の総人口1億2281.7万人から2050年に9554.4万人へと減少する前提で、

- (i) アルツハイマー病患者数を除く「精神および行動の障害」患者数は、2025年の484.6万人から2050年に373.6万人となる。
- (ii) アルツハイマー病患者数は2025年の80.4万人から、2035年に89.2万人となり、2050年に83.6万人となる。

(iii) 「精神および行動の障害」の入院患者数は2025年の21.3万人から、2035年に20.9万人、2050年に18.6万人となり、アルツハイマー病入院患者数は2025年に5.5万人、2035年に6.1万人、2050年に5.7万人となる。

(iv) 年齢別患者数では2025年に75歳以上は150.9万人、2050年に154.8万人となり、入院患者数については75歳以上が2025年に12.3万人、2050年に12.6万人となる一方で、74歳以下は患者数も入院患者数も一貫して減少する。

以上の試算から考えると、1996～2023年に起きた以上の変化がこれから2050年までに精神科医療のなかで生じることが容易に推定される。以上のようなことを念頭におきながら、今後の病院の運営方針について考える必要があるわけだが、少子高齢化の結果として起きることであり、如何ともしがたいことが大半であるのも事実である。

大学を離れてから研究そのものに直接的に関与する機会は減った。一方で『精神神経学雑誌』編集委員として、精神科に関するさまざまな分野の最新の知見に触れることができ、さらに海外雑誌からの査読依頼もしばしばいただいている。前述のような「本邦の精神科医療の動向はどうなるのか、その舵取りはどのようにすべきか？」という、民間病院の一院長には答えようもない問題を常に意識せざるを得ない立場でありながら、前述のような理由で新鮮な学問的刺激を受けることができることは誠にありがたいことではある。任に堪えうる限りは現在の『精神神経学雑誌』編集委員としての役割を継続し、この伝統ある雑誌が本邦の精神医学の発展にこれからも寄与できるように微力ながら力を尽くしたいと考えている。

門司 晃

1) Medical Tribune. 2025年7月17日付記事